

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第117期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

中央電気工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.chu-den.co.jp/>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 中電産業株式会社・中電興産株式会社・中電レアアース株式会社・VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）

定額法

その他有形固定資産

定率法

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・賞与引当金

使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

- ・ヘッジ方針
金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 会計方針の変更による注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は44百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は56百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は18百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,733百万円
 上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
- (2) 圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 144百万円
- (3) 保証債務
 下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。
 日本電工株式会社 52百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれております。

1,286百万円

- (2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	203
		機械装置及び運搬具	359
		工具器具備品	1
計			564

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

- (3) 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

固定資産除却損	51
原状復旧費用	14
計	66

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数(平成25年3月31日現在) 普通株式 31,600千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	157百万円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成24年3月31日
・効力発生日	平成24年6月29日

平成24年10月31日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・配当金の総額	157百万円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成24年9月30日
・効力発生日	平成24年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行います。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,689	5,689	-
(2)受取手形及び売掛金	8,000	8,000	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	749	749	-
(4)支払手形及び買掛金	(5,661)	(5,661)	-
(5)短期借入金	(5,700)	(5,700)	-
(6)1年内返済予定の長期 借入金	(30)	(30)	-
(7)リース債務(流動負債)	(92)	(92)	△0
(8)長期借入金	(2,070)	(2,079)	9
(9)リース債務(固定負債)	(64)	(62)	△1
(10)デリバティブ取引	-	-	-

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務(流動負債)、及び(9)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)1年内返済予定の長期借入金、及び(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用され想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記

(8)参照)

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 255百万円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 803円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △31円91銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|----------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|---------------------------|-----|
| 平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く） | 定額法 |
| その他有形固定資産 | 定率法 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は32百万円減少、経常利益は44百万円増加、税引前当期純損失は44百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(単位：百万円)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,706

上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 圧縮記帳累計額

機械及び装置	94
車両及び運搬具	1

(3) 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

日本電工株式会社	52
----------	----

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,808
短期金銭債務	528

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 (単位：百万円)

① 営業取引高	売上高	10,028
	仕入高	4,319
	その他営業取引	1,385
② 営業取引以外の取引高		1,175

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれております。

550百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	203
		機械装置及び運搬具	360
		工具器具備品	1
計			565

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(4) 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

固定資産除却損	51
原状復旧費用	14
計	66

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数（平成25年3月31日現在） 普通株式 27,986株

6. 税効果会計に関する注記

(単位：百万円)

【流動資産】繰延税金資産

たな卸資産評価損	671
その他	171
繰延税金資産（流動）の小計	843
評価性引当額	△ 11
繰延税金資産（流動）の合計	832

【固定資産】繰延税金資産

減損損失	226
繰越欠損金	29
その他	101
繰延税金資産（固定）の小計	357
評価性引当額	△122
繰延税金資産（固定）の合計	235

【固定負債】繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	167
退職給付信託設定益	30
前払年金費用	180
繰延税金負債（固定）の合計	378
繰延税金負債（固定）の純額	142

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百 万 円	科 目	期 末 残 高 百 万 円
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	被所有 38.3 %	当社製品の 販売及び 材料の仕入	合金鉄等の 売	9,862	売 掛 金	2,676
				材 料 の 仕 入	4,347	買 掛 金	447

(注) ① 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

③ 平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されております。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更されております。

そのため、上述金額には住友金属工業株式会社の取引高が含まれております。

(2) 子会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百 万 円	科 目	期 末 残 高 百 万 円
子会社	中電レアアース(株)	所有 100.0 %	資金の貸付	資金の貸付	1,300	短期貸付金	7,000
				利息の受取	47	—	—

(注) ① 取引金額については、純額で表示しております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 百 万 円	科 目	期 末 残 高 百 万 円
その他の 関係会社 の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	—	当社資金の 預 入	資金の預入	△3,374	預 け 金	—
				利息の受取	10	—	—

(注) ① 当社は、新日鐵住金グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 775円12銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円59銭

9. 追加情報

(当社連結子会社の吸収合併について)

平成25年3月26日開催の取締役会において平成25年7月1日(予定)を効力発生日として当社の連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

①合併の目的

中電レアアース株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、希土類磁石用合金材料等の製造・販売を行っており、当社の事業領域の一角を担っております。

こうした状況の中、事業の効率化の観点からグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

②合併する相手会社の名称

中電レアアース株式会社

③合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中電レアアース株式会社は本合併により解散いたします。

④合併比率及び合併交付金等

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金は行いません。

⑤相手会社の主な事業の内容、規模

中電レアアース株式会社の平成25年3月期における概要は以下のとおりであります。

(1) 商号	中電レアアース株式会社
(2) 主な事業内容	希土類磁石用合金材料の製造・販売
(3) 売上高	9,964百万円
(4) 当期純損失(△)	△96百万円
(5) 純資産	3,046百万円
(6) 総資産	11,605百万円
(7) 資本金	280百万円
(8) 従業員数	63名

⑥合併の時期(効力発生日)

平成25年7月1日(予定)

(注) 本計算書類記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。